

氏 名 増野高司

学位（専攻分野） 博士（学術）

学位記番号 総研大甲第 1180 号

学位授与の日付 平成 20 年 3 月 19 日

学位授与の要件 先導科学研究科 生命体科学専攻  
学位規則第 6 条第 1 項該当

学位論文題目 タイ北部におけるヤオ族の焼畑変容に関する環境人類学的  
研究

論文審査委員 主 査 客員教授 秋道 智彌  
教授 颯田 葉子  
准教授 田辺 秀之  
教授 池谷 和信  
教授 吉野 晃（東京学芸大学）

## 論文内容の要旨

世界の熱帯地域での焼畑の変容とその変化の要因に関する研究では、焼畑から常畑や水田への変化が一般的なタイプとして指摘され、その要因としては、人口増加や商品化や国家政策などが挙げられている。しかしながら、その変化の歴史的過程については農民の世帯レベルや1筆あたりの畑レベルでみると十分に明らかにされておらず、その要因についても同様である。

本論文では、タイ北部のヤオ族の暮らす山村を事例にして、この地域で行われていた焼畑の実態を世帯レベルで復元すること、その変化の過程を畑一筆ごとにみることなどから詳細に把握することを第1の目的とする。あわせて、焼畑変容の要因を村への商品経済化や国家政策の浸透などの観点から分析することも目的とする。具体的には、2003年10月から2007年8月までのあいだの約1年半の間にわたって調査村に滞在する住み込み調査の形をとった。なかでも、1950年代～2000年代にかけての村レベルでの土地利用の変化および村の農耕活動の変化を対象にして、ハンドヘルドGPSを用いた現地の踏査によって1980～2005年における世帯レベルの畑利用の履歴を示した点に重点をおいた。

まず第1章では、焼畑に関する先行研究を概観することで、問題の所在を明らかにし、研究の調査の概要と研究の枠組みを述べた。従来の環境人類学的な焼畑研究は、文化生態学、歴史生態学、政治生態学の3つの枠組みから整理することができる。本論文は、歴史生態学の流れに位置づくもので、政治生態学的研究にも密接に関与している。これまでの歴史生態学的研究の動向では、焼畑の休閒システムの環境史的再構成を試みた研究がきわめて不足している点が指摘された。世帯レベルに踏み込んだ畑の利用歴に関する事例研究はほとんどみられない。

第2章では、調査地域と調査村を概観したうえで、村の農耕の現状について記述した。調査村では自給用の陸稲と、換金用のトウモロコシ（ハイブリッド、以下H）栽培がおこなわれ、トウモロコシ（H）の販売が経済活動の中心であることを指摘した。

第3章では、航空写真からの土地利用の分析と、古老への聞き取りをもとに、1950年代～1970年代にかけての調査村における焼畑を中心とした農耕とその生活を概観した。1954年と1978年ともに、焼畑による陸稲および在来トウモロコシ栽培がおこなわれていたと推定される。同時に、2つの年において、ケシ栽培の重要性がきわめて高かったことが示唆された。

第4章では、ハンドヘルドGPSを用いた現地踏査によって1980～2005年における世帯レベルの畑利用の履歴を示した。具体的には、当時から存在していた2世帯（世帯Aと世帯B）をサンプルにして、各世帯の畑一筆ごとの①休閒期間、②耕作地面積、③栽培作物、④農耕技術の変化に関する情報を収集した。

まず、対象年代において、合計で世帯Aは19ヵ所、世帯Bは25ヵ所の畑を利用した。①休閒期間は世帯Aでは1～10年、世帯Bでは1～13年の幅でみられた。休閒期間の平均は世帯Aでは5.0年、世帯Bでは4.5年で、両者の違いはほぼなかったが、詳しく見てみると畑一筆ごとに休閒期間が大きく異なることが明らかにされた。②耕作面積は、世帯Bでは常畑化がすすんだ1999年以降に急増したが、世帯Aではそのような傾向はみられなかった。③栽培作物では陸稲の栽培は継続されているが、トウモロコシ（H）が新たに導入された。世帯Aではトウモロコシ（H）が1997年から毎年栽培され、1999年から栽培が本格化した。いっぽう世帯Bでは、1996年から毎年栽培され、2000年から栽培が本格化した。④農耕技術の変化では、世帯Aでは1995年、世帯Bでは1993年に陸稲畑で、除草剤と化学肥料を利用し、その後利用が継続されている。

以上のことから、①から④のすべての項目において世帯間での違いが認められる点などを考慮すると、焼畑の変化の歴史的過程を把握する際には世帯間の違いを無視できないことが示唆される。

第5章では、1991年からの森林政策を中心とした国家による土地政策と、これに対する住民の対応を、世帯レベルの事例から示した。まず、これまで農民が利用できた土地を保全林（1991年）および植林地（1991～1997年）に設定することからなる森林政策が実施されたことで、農民の利用できる土地が制限された状況を、林地指定地内の現在使用されている畑の分布で示した。その結果、20世帯中の18世帯の畑がみられ、その数は世帯によって1～3カ所の違いが認められた。また、住民による森林政策に対する抗議活動はみられないものの、住民による畑の占有権を守るための対応は、調査対象とした3世帯（世帯A、世帯B、世帯C）において異なることが明らかになった。

第6章では、調査村全体の土地利用の変化（1954～2003年）および世帯レベルにおける休閑期間および耕作地面積および陸稲耕作地の年次変化から焼畑の変容過程（1980～2005年）を把握する。同時に焼畑変容の要因を村への商品経済化や国家政策の浸透などの観点から分析する。

まず、1954年、1978年、2003年における航空写真による土地利用の比較から、全土地に対する耕作地面積の割合は、それぞれ4.4%、3.3%、30.7%に変化した。つぎに、休閑期間は、上述した畑一筆ごとに休閑期間が大きく異なる理由が考察された。その結果は、畑の条件の違いによるものではなくて、新たな土地を求める農民側の行動の違いが大きく関与していると考えられる。世帯レベルの焼畑面積と常畑面積の推移を比較して、各年の焼畑と常畑の耕作状況を見ると、世帯Aでは1980～1994年まで年によっては常畑もみられるが、焼畑が卓越しており、世帯Bでは1980～1998年まで焼畑と常畑がほぼ同じ程度に共存して行われていたことが示された。そして世帯Aでは1995年から世帯Bでは1999年から焼畑が消滅し、常畑のみが見られるようになった。以上のことから世帯間での違いを指摘できる。しかしながら、A世帯、B世帯のどちらにおいても、陸稲耕作地の年による移動は維持されていた。

焼畑変容の要因では、世帯間での違いが認められなかった。焼畑から常畑への変容には、1987年に開通した車道が整備されたことや、上述した1991年から始められた、森林政策の影響が大きかったと考えられる。また、除草剤と化学肥料が利用されるようになった時期と、畑が連作されるようになった時期が一致した。

最後に、以上のように、本論文で示してきたタイ北部の事例は、冒頭で述べた従来の焼畑の変容に関する研究での焼畑から常畑への単純な図式に対して、農民の世帯レベルや1筆あたりの畑レベルで見ると、その過程は個々に異なり複雑であることが明らかになり、その過程を詳細に描くことがいかに重要であることを示唆している。同時に、焼畑の変容を、焼畑面積、常畑面積、休閑地面積などから定量的に捉えた点は、従来の研究には見られない本研究の特徴である。両者の知見は、ハンドヘルドGPSを用いた現地の踏査によって明らかになっており、この方法が焼畑の休閑システムの環境史的再構成において、有効であることが示された。

## 論文の審査結果の要旨

焼畑の変容に関する環境人類学的研究では、焼畑山村の土地利用の変化や焼畑の休閑期間の短縮などが注目されてきた。また、その研究枠組みでは、集落内の世帯による違いや一筆当たりの畑ごとの違いを考慮することなく、焼畑から常畑や水田への変容過程やその要因が明らかにされてきた。本博士論文は、約18ヵ月間にわたる現地調査を通して、タイ北部のヤオ族の山村で展開されてきた焼畑の変容過程とその要因を分析したものである。具体的には、世帯レベルで焼畑の実態が復元され、その変容過程が畑一筆ごとに把握される。あわせて、山村への商品経済化や国家政策への浸透などからその要因が分析される。論文は、序論、調査地の概観(第2章)に続いて4つの章が本論を構成する。

まず序論では、焼畑を対象にした環境人類学的研究の展望がなされ、世帯レベルで焼畑の利用歴を復元した研究がほとんどみられないことが指摘される。また、本論文は、GPSを用いて畑の位置を把握し面積を測量したあとに、聞き取り調査によってその利用歴を復元するという方法を採用している点を特徴とする。

次に、第3章の「1980年以前の焼畑を中心とした農耕の小史」では、1950年から1980年までの農耕の実態について、当時の航空写真および古老からの聞き取り調査を併用することから土地利用が復元される。ここでは、ケシ栽培が農耕の中心であり、1954年と1978年ではケシ畑の位置が大きく異なっている点が興味深い。

第4章の「焼畑の変容(1980~2005年)」では、集落内の2世帯に焦点を当てることで、おのおのの休閑期間、耕作地面積、農耕技術などの変遷が記述・分析される。その結果、休閑期間の平均は両者とも約5年前後で違いはないものの、畑一筆ごとに休閑期間が異なること、世帯ごとに常畑化や除草剤導入の時期が異なるという新たな指摘がなされた。

第5章の「国家政策と農耕の変化」では、森林政策を中心とした国家による土地政策への住民の対応が、世帯レベルで記述・分析される。ここでは、木の伐採を禁止するという国家政策の浸透よりは土地を保全林や植林地に設定することから住民の利用を制限する政策に強く影響を受けていたこと、3世帯の住民によって政策(具体的には畑地が減少したこと)への対応が異なっている点が明らかにされている。

最後に、第6章では、1950年から現在までの焼畑の変容過程とその要因が考察される。なかでも、焼畑から常畑への過程のあいだに住民による作物導入を試行錯誤する段階が存在すること、畑一筆ごとに休閑期間が異なる理由として新たな土地を求める農民側の行動の違いを挙げているなど、注目に値する知見である。

以上のように、本博士論文は、理論的な展開において課題も残されているが焼畑の変容をめぐる多数の重要な新知見が盛り込まれており、本論文で提示された世帯に応じて焼畑変容を把握する方法、およびその変容の詳細な過程は、焼畑の環境人類学的研究にとって貴重なものであり、高い学術的な意義を持っている。したがって、審査委員会は本論文が博士(学術)の学位を授与するのに値するものと判断した。